

## 預金、貸出統計範囲を調整へ ～預貸比率改善で銀行の与信拡大が期待

トランザクションバンキング部  
中国調査室

メインピックス.....	2
預金、貸出統計範囲を調整へ～預貸比率改善で銀行の与信拡大が期待.....	2
全国情報.....	6
【マクロ経済】.....	6
2014年の貿易額、前年比3.4%増.....	6
2014年のCPIは前年比2%増と5年ぶりの低水準.....	6
2014年の全国土地譲渡額、前年比27%減の2兆3,000億元に.....	6
【金融】.....	7
農村向け貸出、保険に税優遇策を実施.....	7
上海証券取引所、2月からオプション取引が可能に.....	7
民営銀行の前海微衆銀行、18日から営業開始へ.....	7
2014年の新規貸出、前年比10%増と過去最高額に.....	7
【産業】.....	8
財政部、1ヶ月半でガソリン消費税を3回引き上げ.....	8
2014年の新車販売台数、前年比6.9%増.....	8
2014年の携帯電話出荷台数、前年比22%減.....	8
地方情報.....	10
【北京】北京首都国際空港、2014年の旅客数は延べ8,600万人で世界2位.....	10
【上海】2014年の大気汚染状況が改善.....	10
【成都】成都―重慶間高速鉄道が開通へ.....	10
【青島】海運サービスセンターを設立.....	10
【深セン】2015年の経済成長目標を8.5%前後に引き下げ＝許勤市長.....	10
【大連】2014年の税関収入は856億元で全国第7位.....	10
BTMUの中国調査レポート(2015年1月).....	11

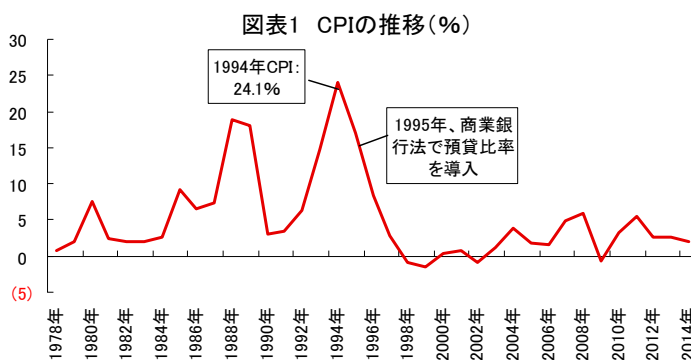
## メントピックス

### 預金、貸出統計範囲を調整へ～預貸比率改善で銀行の与信拡大が期待

中国の商業銀行には預貸比率規定が適用されている。預貸比率とはある時点の「貸出」<sup>1</sup>対「預金」<sup>2</sup>の残高ベースの比率であり、「中華人民共和国商業銀行法」第39条により、商業銀行の預貸比率が75%を超えてはならないと規定されている。目下では、世界的に預貸比率を導入している国・地域は少なく、米国、EU、香港といった主要経済体のいずれも預貸比率に対する規定はない。

預貸比率は1995年に導入され、当時の政策方針としては、預貸比率の管理により当時の引き締め政策をサポートし、物価上昇を抑制する狙いであった。ちなみに1994年に中国のCPIは24.1%という改革開放以降の最高水準に達していた。

具体的に、当時の商業銀行の資金源はほとんどが預金に限られ、エクイティファイナンス、同業調達、金融債の発行、通貨スワップなど現在では一般的な資金調達方法は当時まだなかったか、初歩段階で規模が小さかった。したがって預貸比率の導入は当時のマネーサプライを抑制するとともに、商業銀行の流動性を確保する狙いもあった。



#### I. 統計範囲を調整へ

近年、経済が下ぶれ傾向にある中、預金保険制度、預金金利上乘せ幅の拡大、元利保証を打破する43号文、銀行理財商品監督・管理弁法といった金利市場化の関連政策は依然として着実に進められている。昨年の年末から、「預金統計方法調整後の預金準備金政策と金利管理政策に関する通知」(通称、387号文)、「金融機関預金、貸出統計方法の調整に関する通知」といった当局の通知が関係者に通知されており、金融改革の次の一手は預貸比率ではないかと盛んに議論されている。

非公開通知で詳細は明らかにされていないが、各新聞報道から集めた情報から、その旨を一言でまとめると、今まで預金・貸出総額としてカウントされない非預金類金融機関預入<sup>3</sup>を一般預金とみなし、「預金残高」としてカウントすることである。その主旨は以下の通り。

- ①. 非預金類金融機関から預金類金融機関<sup>4</sup>への預入を「預金」として算入し、預金類金融機関が非預金類金融機関への貸出を「貸出」として算入する。
- ②. 新たに「預金」に含まれる預金は、預金類金融機関が吸収した証券および取引の決済類預入<sup>5</sup>、銀行業

<sup>1</sup> 銀監会によれば、「貸出」には一般貸出、割引手形、貿易融資、融資リース、非金融機関から購入した売戻資産、当座貸出などが含まれる。

<sup>2</sup> 銀監会によれば、「預金」には、企業預金、民営と個人事業者預金、事業企業預金、政府機関・団体・軍隊預金、個人預金、保険会社預入、2009年1月前の郵政貯蓄協議預金、住宅積立金、一時預金などが含まれる。

<sup>3</sup> 非預金類金融機関は、金融リース、信託投資会社、自動車金融会社、証券、保険、取引および決済金融機関、その他の金融機関である。

<sup>4</sup> 預金類金融機関は、人民銀行、政策性銀行、商業銀行、信用金庫、農村資金援助機構、財務公司である。

<sup>5</sup> 証券と取引決済類預入とは、証券類機関例えば中国債券登記公司、中国証券登記公司、上海精算所、証券会社が商業銀行で解説した基本決済口座であり、同口座は資金振替に限定され、現金引き出しが不可。

預金以外の預入、SPV(Special Purpose Vehicle、特別目的事業体)預入<sup>6</sup>、その他の金融機関預入、および海外金融機関預入を指す。

- ③. 上述の預入金は「預金残高」に含め、預金準備金率を暫定的にゼロとしている。上述の預入金の金利について、双方が市場需給に基づく交渉により決定する。
- ④. 金融リース、自動車金融企業はノンバンクとし、上述規定に従う。

統計方法調整の目的については、人民銀行は以下の3点を挙げている。

- 国際基準に適応する。通貨の発行と、それに派生するプロセスにおいて、非預金類金融機関の役割は企業と個人とほぼ同じである。その預金と貸出は一般企業と個人の預金、貸出と本質的な違いはない。そのため、国際通貨基金(IMF)の基準に従えば、預金類金融機関と非預金類金融機関の間の資金往來を預金と貸出として算入するように調整した。
- 統計方法の有効性を保ち、預金、貸出総額を正確に反映する。近年、非預金類金融機関が急速に成長し、それらが預金類金融機関に預入れた預金は一般企業、個人の預金と同じく、すでに預金類金融機関の重要な資金源となっている。非預金類金融機関の預金を「預金残高」に算入しなければ、銀行の資金源を正確に表せないし、同様に銀行が非預金類金融機関への貸出を「貸出総額」に算入しなければ、銀行の資金運用も正確に反映できないからである。
- 金融政策の有効性を高める。今まで集中的なIPO、四半期末の預金集めなどにより、預金と金利が大幅な変動に見舞われることがしばしばある。例えば、ある時期、「預金残高」が大幅に下落し、その代わりに顧客取引保証金が大きく増えるのはこのためである。これらにより金融政策の効果がある程度弱められることとなった。統計方法調整すれば、「預金残高」には預金類金融機関と非預金類金融機関との資金往來の大部分が含まれることとなる。そのため、この2つの機関間における資金移動は預金規模と金利の大幅変動を引き起こすことがなく、金融政策の効果発揮にはプラス効果である。

また各金融指標への影響について人民銀行は以下のように指摘した。

- 預金準備金:新たに「預金残高」に含まれる資金は預金準備金を上納しなければならないが、387号文ではこれらの預金の準備率をゼロに暫定的に定めた。そのため、今回の預金統計方法の調整は預金準備金の上納に影響しない。今後は、預金準備率を一般預金と同一化するかについては、市場の金利、流動性など様々な状況に基づき決定する。
- マネーサプライ(M2):2011年10月、人民銀行は非預金類金融機関が預金類金融機関への預け入れをすでにM2に含めるよう調整した。今回の調整はM2に直接的な影響はない。
- 社会融資規模:社会融資規模は実体経済に対する金融システムの資金供給を示し、金融機関の間の資金往來を含まない。統計方法の調整はこれに直接影響しない。
- 金利:新たに「預金残高」に算入する資金の金利は今までと同様に双方が協商して決める。これは銀行の自主的な価格決定、金利自由化の推進にはプラスであるが、金利への直接的な影響はない。

なお、新たな統計方法は2015年1月から適用され、2014年の指標は元の統計方法で行われたものである。

## II. 統計方法の調整による影響

- 「預金」統計範囲の拡大は銀行与信枠の拡大を意味する。海通証券によれば、非預金類金融機関預入を一般預金とみなすことで、商業銀行の預貸比率は平均で約5%低下し、与信枠が5兆5,000億元拡

<sup>6</sup> リスクが遮断されている各種の理財商品の預入、例えば、銀行理財商品、証券会社資産管理計画、信託計画、保険資産管理計画、コール市場投資ファンドなど、これらの計画は独立法人でなく、かつリスクが発行本体から遮断されることから、特別目的事業体とされる。

大する見通しである。各銀行のうち、興業銀行の同業預金<sup>7</sup>の割合が最も高いため、預貸比率は約11%と大きく低下する見通しである。

図表2 各上場銀行の預貸比率

	2012年末	2013年末	2014年第1四半期末	2014年第2四半期末	2014年第3四半期末
南京銀行	58.63	56.49	48.65	47.10	48.79
寧波銀行	67.74	61.97	60.97	59.30	60.32
農業銀行	59.22	61.17	60.25	61.21	63.28
平安銀行	69.61	68.64	63.75	62.21	64.57
興業銀行	66.50	61.95	66.17	63.37	67.66
工商銀行	64.10	66.60	67.30	66.30	68.10
華夏銀行	69.51	69.90	70.82	69.05	70.24
中国銀行	71.99	72.52	71.21	72.29	71.65
建設銀行	66.23	70.28	69.38	70.93	72.02
民生銀行	71.93	73.39	72.47	70.17	73.03
浦発銀行	72.21	73.05	72.10	68.86	73.34
光大銀行	71.52	72.59	70.19	69.41	73.61
北京銀行	68.19	68.74	71.20	66.62	73.76
中信銀行	73.59	73.21	73.04	68.67	73.86
交通銀行	72.71	73.40	74.35	72.37	73.92
招商銀行	71.37	74.44	76.84	66.23	74.89

出所:各銀行決算報告によりBTMU(China)中国調査室作成

- もし非預金類金融機関預入に対し、大型金融機関20%、中・小金融機関16.5%の預金準備率が適用されれば、各銀行は約1兆7,600億元の準備金を追納しなければならない。387号文では、非預金類金融機関預入の預金準備率を暫定的にゼロとし徴収しないとしていることは、短期金融市場の流動性安定にもプラスである。税率をゼロにした理由については、預金準備金は突発的な大規模の引き出しに対応するためのものであり、非預金類金融機関預入には長期のものが多く、安定性も高いため、突然大規模に流出することは稀であるからと思われる。
- 387号文が発表される前の2014年11月にも非預金類金融機関預入からも預金準備金を徴収するのではと噂され、市中流動性が一時逼迫した。非預金類金融機関預入の預金準備率を暫定的にゼロとしたことは見通しを安定させる効果がある。
- 経済が減速傾向にある中、銀行が貸し渋り、企業側の有効需要も不足というイメージが一般的であるが、

図表3 各上場銀行の同業資産一覧

	2013年		2014年	
	同業預金(億元)	総負債に占める割合(%)	同業預金(億元)	総負債に占める割合(%)
興業銀行	8,944.36	29.04	10,075.44	28.98
平安銀行	3,542.23	23.28	4,507.89	25.33
北京銀行	2,412.00	23.01	3,150.98	25.04
南京銀行	438.15	13.74	943.80	23.18
浦発銀行	5,465.64	18.43	7,211.19	20.76
寧波銀行	445.44	12.68	899.87	20.35
光大銀行	5,275.61	24.37	4,386.04	19.39
民生銀行	7,358.51	24.18	5,444.73	18.02
華夏銀行	2,292.55	16.21	2,789.86	17.59
中信銀行	3,701.08	13.43	5,596.67	16.41
招商銀行	2,586.92	8.06	5,141.82	13.71
交通銀行	7,090.82	14.49	7,561.08	13.65
中国銀行	15,531.92	13.14	15,516.24	12.02
農業銀行	7,843.52	6.28	7,293.54	5.32
工商銀行	12,326.23	7.51	8,670.94	4.92
建設銀行	9,774.87	7.51	6,920.95	4.84

出所:各銀行決算報告によりBTMU(China)中国調査室作成

<sup>7</sup> 「同業預金」には、預金類金融機関預金と非預金類金融機関預金が含まれているため、バランスシートにある「同業預金」のすべては「預金残高」に算入されるわけではない。



そのような中であっても、中小銀行と中小企業による資金需給は旺盛である。ただ、この場合の問題は、中小銀行の資金力が弱く、貸し出す需要を満たすには限界があることである。図表3のように、中小銀行ほど同業業務の割合が大きい傾向があることから、387号文の預金統計範囲の拡大により、中小銀行により多くの与信枠が与えられ、それに伴い、中小企業への資金流入も期待されている。

### Ⅲ. 既存流動性の活用が主な狙い

#### ▶ 与信枠の拡大は単なる量的緩和ではない

前述したように、非預金類金融機関預入に対し現行の預金準備率(大手銀行20%、中小銀行18%前後)が適用されれば、各銀行は約1兆7,600億元の準備金を追納しなければならない。そのため、人民銀行が準備率を暫定的にゼロとし徴収しないことは、預金準備率を1.5ポイント引き下げる効果に相当し、形の変わった量的緩和であるとの見方もある。

近年、金融イノベーションの進展により、銀行負債は多元化する傾向が強まっている。387号文はこういった金融イノベーションに対応するための監督・管理体制を完備する一環であり、単なる量的緩和として捕らえるべきではない。すなわち、人民銀行は預金統計範囲の拡大を通じ、非預金類金融機関預入を把握し、直接コントロールする意味合いがより大きいと思われる。当局は今後、これらの情報を基に市場のニーズに適応した、預金準備率、流動性管理に対する新たな政策を打ち出す可能性がある。

また、前述したように、2011年10月、人民銀行は非預金類金融機関が預金類金融機関への預入をすでに広義的なマネーサプライ(M2)に含めるよう調整したため、統計方法の調整はマネーサプライを直接的に増やすことにはならない。ただし、各銀行に関してみれば、資金力の弱い中小銀行が、同業からの借入を預金として計上することにより、預貸比率の分母が大きくなることは銀行の預貸比率を引き下げ、銀行の与信力を増やすこととなり、国務院が打ち出した「既存流動性の有効活用」との方針に沿うものと思われる。

非預金類金融機関預入は準備金を納めなくて良いことから、商業銀行は一般預金を非預金類金融機関預入に転換し、預金準備金の上納を回避することも予想される。このような行為が頻繁に発生すると、預金準備率を納めさせるように政策調整される可能性もある。

このように、目下では、新しい統計方法では一部銀行の預貸比率を低下させ、与信拡大にある程度の効果が見込まれる。また、国際基準に統一されることにより、国内の預金・貸出と流動性の実際の状況をより正確に反映する、金融改革深化の一環としても捕らえられている。

「商業銀行法」で定められている預貸比率の指標管理は、与信不足、期末預金変動、高金利での預金集め、オフバランス資産の急増等、多くの歪みを生み出す原因として批判されている。かかる中、中国銀行業監督管理委員会(CBRC)は国務院に報告し、全人代に「商業銀行法」の修正を提案し、預貸比率を管理監督指標から外すことを促しているようである。ただし、法律改正までは、預貸比率の分母分子統計範囲の調整を通じて、市場に金融政策を緩和気味に微調整するというメッセージを伝えているとみられている。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部  
中国調査室 余兴

## 全国情報

### 【マクロ経済】

#### 2014年の貿易額、前年比3.4%増

税関総署によれば、2014年の中国貿易総額は前年比3.4%増の4兆3,030億3,800万ドルで、伸び幅は前年(7.6%増)より4.2ポイント鈍化した。そのうち、輸出は6.1%増の2兆3,427億4,800万ドル、輸入は0.4%増の1兆9,602億9,000万ドルであり、2014年は3,824億5,800万ドルの貿易黒字を計上し、前年から約47%の大幅増となった。

国・地域別では、EU(9.9%増の6,151億3,919万ドル)、米国(6.6%増の5,551億1,807万ドル)、ASEAN(8.3%増の4,803億9,410万ドル)、香港(6.2%減の3,760億9,414万ドル)、日本(横ばいの3,124億3,837万ドル)、韓国(5.9%増の2,904億9,243万ドル)、台湾(0.6%増の1,983億1,434万ドル)などが上位に位置する。

なお、12月単月では、貿易額は前年同月比4%増の4,054億1,500万ドルで、前月のマイナスからプラスに転じた。うち輸出は9.7%増の2,275億1,400万ドル、輸入は2.4%減の1,779億100万ドルであった。

(1月13日 税関総署)

#### 2014年のCPIは前年比2%増と5年ぶりの低水準

国家統計局によれば、12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比1.5%上昇し、上昇幅は前月より0.1ポイント拡大したが、4ヶ月連続の2%割れとなった。そのうち、食品価格が2.9%上昇し、CPI全体を押し上げる主因と見られる。

非食品では、衣類(2.6%増)、医療保健・個人用品(1.5%増)、家庭設備用品・修理サービス(1.1%増)などが上昇した一方、自動車用燃料・部品(12.3%減)、旅行(3.6%減)、交通・通信(1.4%減)はそれぞれ下落した。

通年で見ると、CPIは前年比2%上昇し、上昇幅は2013年の2.6%より0.6ポイント鈍化し、5年振りの低水準となった。中国は今年のCPIを3.5%以内に抑えることを目標にしていたが、それを大きく下回る結果となった。

なお、12月の工業品出荷価格指数(PPI)は前年同月比3.3%下落し、下落幅は前月から0.6ポイント拡大し、34ヶ月連続の前年割れとなった。

(1月13日 国家統計局)

#### 2014年の全国土地譲渡額、前年比27%減の2兆3,000億元に

中国指数研究院によれば、全国300主要都市の2014年土地譲渡金総額は2兆3,412億元で前年比27%の大幅減となった。また300都市合計の土地取引成約件数は28%減の2万7,907件、成約面積は31%減の10億4,032万平方メートルといずれも低迷している。

中国指数研究院は、住宅市場の低迷を背景に、デベロッパーは開発用地の取得に慎重であるほか、地方政府も土地使用権の譲渡に例年ほど積極的ではないことを主因としたが、昨年第4四半期から住宅市場は回復傾向にあり、今年はデベロッパーが再び開発用地取得の積極性を取り戻す見通しも示した。とはいえ、一部都市では在庫の消化に時間がかかるとみられ、土地の取引は活発な大都市とそれ以外の都市と二分化する可能性もあると指摘した。

(1月15日 中国指数研究院、ほか)

## 【金融】

### 農村向け貸出、保険に税優遇策を実施

国家税務総局は1月12日、金融機関による農村部住民への小口貸出優遇政策について、優遇対象となる貸出額を従来の5万元から10万元へ引き上げ、2016年末までに延長することを発表した。税務総局によれば、10万元以下の貸出には金融機関の利息収入に対する営業税を免除するほか、企業所得税の課税額を収入の90%で計算する。また保険会社に対しても、植物栽培業者や養殖業者向けの保険商品販売で得た収入保険料に対する企業所得税の課税基準額を収入の90%と計算するよう規定した。

中国は2009年から、農村部住民への貸出、保険販売に対する金融機関、保険会社への税優遇策を実施したが、2013年末で期限を迎えていた。優遇政策の延長は農村部でのサービス拡充や資金調達コストの低減などにつながるほか、農村金融の発展に向けた一環でもありと思われる。

(1月14日 税務総局、ほか)

### 上海証券取引所、2月からオプション取引が可能に

証券監督管理委員会(証監会)は1月12日、上海証券取引所でオプションの試験取引を認可し、2月9日より開始することを発表した。証監会が解禁に踏み切ったのは、金融市場でオプション取引の需要が高まっているほか、A株市場でオプション取引が始まることにより、株式市場への資金流入の拡大効果も期待されると思われる。

また、市場側としては、オプション取引の解禁により市場の流動性が高まり収益が上がるほか、リスク分散につながると期待している。

(1月14日付け 証監会、上海証券報)

### 民営銀行の前海微衆銀行、18日から営業開始へ

国内初の民営銀行である深セン前海微衆銀行(以下、微衆銀行)は1月18日から試験営業を開始することとなった。ネットサービス大手の騰訊が微衆銀行の筆頭株主として同銀行の株式30%を保有している。騰訊側は当面の間、店舗を設けず、インターネット銀行としてネットバンキングサービスを提供していく方針を示した。

なお、ネットバンキングの提供に当たっては、顔認証システムを導入し、公安部の身分証明書データと照合できるようにしたほか、ビッグデータの分析によって利用者の信用評価を即時に行い、貸付限度額を確定できるように構成されている。

中国銀行業監督管理委員会(銀監会)は昨年、微衆銀行を含め5行の民営銀行を認可しており、これからその他の民営銀行も順次開業していく見通しである。

(1月15日付け 南方日報)

### 2014年の新規貸出、前年比10%増と過去最高額に

人民銀行によれば、2014年の人民元建て新規貸出額は前年(8兆8,900億元)比10%増の9兆7,800億元となり、過去最高額を記録した。12月末時点の人民元建て貸出残高は前年比13.6%増の81兆6,800億元となり、伸び幅は11月末より0.2ポイント拡大した。

12月末時点の人民元建て「預金残高」は9.1%増の113兆8,600億元で、伸び幅は11月末より0.5ポイント鈍化した。人民元建て預金は通年で9兆4,800億元増加したが、増加幅は2013年より3兆800億元減少した。

12月末時点のM2残高は12.2%増の122兆8,400億元で、伸び幅は11月末を0.1ポイント鈍化し、通年目

標である13%前後も下回った。

2014年の社会融資社会融資総額は16兆4,600億元となり、前年より8,598億元減少した。うち信託貸出は前年から1兆3,200億元減り、全体に影響したと見られる。

人民銀行は、2014年に実体経済に対する金融支援策を次々に打ち出しており、全体で見ると、現在の金融動向は基本的に安定しており、市場の流動性も比較的余裕があると指摘した。

(1月16日 人民銀行、チャイナネット)

## 【産業】

### 財政部、1ヶ月半でガソリン消費税を3回引き上げ

国家発展改革委員会(発改委)は1月13日、ガソリンとディーゼル油価格を1トン当たりそれぞれ180元、230元引き下げると発表した。90号ガソリンは1リットル当たり0.13元、0号ディーゼルは0.2元の値下げとなる。

同日、財政部は石油製品に対する消費税率を引き上げると発表した。今回の引き上げは2014年11月末と12月中旬に続き、1ヶ月半の間で3度目の引き上げとなった。

財政部によれば、ガソリンやナフサ、潤滑油などは現行の1リットル当たり1.4元から1.52元に、ディーゼル油、ジェット燃料、灯油は同1.1元から1.2元にそれぞれ引き上げることとなった。

今回の税率引き上げについて財政省は、大気汚染対策の強化が目的であり、増税分の税収は大気汚染対策に充当すると説明した。消費税は3回の引き上げにより、ガソリンは0.52元、ディーゼル油は0.4元とそれぞれ上昇した。

(1月13日 発展改革委員会、財政部、ほか)

### 2014年の新車販売台数、前年比6.9%増

中国自動車工業協会によれば、2014年の中国新車販売台数は前年比6.9%増の2,349万1,900台となり、伸び幅は前年(13.9%増)より7ポイント鈍化した。販売台数では、2位の米国に約1,652万台の差を付け、6年連続で世界1位となった。

乗用車については、販売台数は9.9%増の1,970万600台で、伸び幅は前年から5.8ポイント鈍化した。平均を3ポイント上回り、依然として自動車販売の牽引役であった。内訳を見ると、セダンは3.1%増の1,237万6,700台、スポーツタイプ多目的車(SUV)は36.4%増の407万7,900台、多目的車(MPV)は46.8%増の191万4,300台、クロスオーバー車は18.1%減の133万1,700台となった。

12月単月では、新車販売台数は前年同月比12.9%増の241万100台で、伸び幅は前月より10.6ポイントと大幅に拡大し、単月販売としては過去最高を記録した。そのうち、乗用車は16%増の206万1,100台で、単月として初めての200万台超えとなった。

(1月13日 自動車工業協会)

### 2014年の携帯電話出荷台数、前年比22%減

中国信息通信研究院によれば、2014年の中国市場での携帯電話出荷台数は前年比21.9%減の4億5,300万台に落ち込んだことが明らかとなった。出荷台数の低下は携帯電話の普及率が上限に近づいているためとみられている。スマートフォンだけを見ると、出荷台数は8.2%減の3億8,900万台で、うち基本ソフト(OS)が「アンドロイド」を搭載する端末は12.4%減の3億4,900万台となった。

2014年11月末時点の中国携帯電話サービス契約数は12億8,000万件であり、2015年には第4世代モバイルサービス(4G)の拡大により、4Gサービス利用者数は2億5,000万件に達し、契約数全体を牽引する見込みである。



(1月14日 中国信息通信研究院、チャイナネット)

## 地方情報

### 【北京】北京首都国際空港、2014年の旅客数は延べ8,600万人で世界2位

2014年の北京首都国際空港旅客数は延べ8,612万8,000人で前年比2.9%増加し、米アトランタ国際空港に次いで世界2位となった。そのうち、国際線旅客は4.6%増の2,073万人で初めて2,000万人を突破した。また同空港の2014年貨物輸送量は0.2%増の184万8,000トン、離着陸回数は2.5%増の58万2,000回であった。昨年末、北京首都第2国際空港の建設が始まり、完成すれば、北京首都国際空港の負担を分担される見通しである。

(1月15日付「北京日報」)

### 【成都】成都—重慶間高速鉄道が開通へ

重慶交通委員会によれば、中国西部の2大都市である成都市と重慶市を結ぶ「成渝高速鉄道」は今年10月1日に開通することが明らかとなった。

成渝高速鉄道は、全長308.2キロメートルで、四川省区間に185.5キロ、重慶市区間が122.7キロとなっている。完成すれば、両都市間を約1時間で移動できるようになった。途中で11駅は設置され、うち9駅が新設であった。5月に試運転を予定しているという。

(1月14日付「重慶日報」)

### 【深セン】2015年の経済成長目標を8.5%前後に引き下げ＝許勤市長

深セン市の許勤市長は9日、深セン市第5回人民代表大会で2015年のGDP成長率目標を8.5%前後に設定することを発表した。この目標について許勤市長は質を重視する経済成長や国内外マクロ経済環境の影響などを考慮した結果と説明した。

深セン市の成長率目標は10%前後で推移していたが、2013年に9%と初めて1桁に引き下げ、2014年は10%としたものの、今回8.5%に設定され、近年で最も低い目標値となった。

(1月13日付「南方日報」)

### 【上海】2014年の大気汚染状況が改善

上海市環境保護局によれば、大気品質指数に基づく2014年の汚染日は前年より40日減の84日であった。そのうち、軽度汚染は58日、中度汚染は22日、重度汚染が4日となっている。一方、大気状態が「優良」の日は通年の77%で前年より11ポイント改善した。

改善要因として環境保護局は汚染対策の強化、石炭消費量の低下、他地域からの影響の減少などを挙げている。

(1月8日付「新聞晨报」)

### 【青島】海運サービスセンターを設立

青島市政府はこのほど、海運サービスの総合プラットフォーム「青島国際航運服務中心」を設立し、海運関連リソースの集積、海運リアルタイム情報の提供、海運市場のルール作り、海運市場の活性化といった4つの機能を軸とした。同センターはここから5年間で海運関連企業4,000社へのサービス提供、2兆元の取引高を目指す狙うというほか、金融や保険、法律、資源などの高度な海運サービスの発展にも取り組む方針である。

(1月15日付「青島日報」)

### 【大連】2014年の税関収入は856億元で全国第7位

大連税関によれば、2014年の大連関税収入は856億5,400万元で、全国で第7位となった。その他、2014年の通関件数は前年比3.3%増の162万7,100件、輸出入貨物は11.1%増の1億5,800万トン、出入国者は2.3%増の延べ264万1,300人、郵便・宅配便は1.7%増の275万1,100件とそれぞれなっている。大連税関は近年、他地域との通関手続き一体化の推進などを通じ、東北地区や中国内陸部の都市と連携を強め、北東アジアの国際海運センターとなるよう取り組んでいる。

(1月15日付「大連日報」)

## BTMU の中国調査レポート(2015年1月)

- 海外経済フラッシュ  
中国:2014年10-12月期 GDP は前年比+7.3%と前期並みの成長を確保  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150121\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150121_001.pdf)  
経済調査室
- BTMU 中国月報第108号(2015年1月)  
<http://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/115010101.pdf>  
国際業務部
- ニュースフォーカス第1号(2015年)  
広州市・南沙新区、金融改革に関する意見書を発表  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150106\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150106_001.pdf)  
香港支店・業務開発室
- ニュースフォーカス第2号(2015年)  
広東省・香港サービス貿易自由化協定に調印  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150113\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150113_001.pdf)  
香港支店・業務開発室
- 経済レビュー  
2015年海外経済の展望  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20141230\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20141230_001.pdf)  
経済調査室
- 海外駐在情報  
経済成長率の減速下でも良好な中国の雇用環境  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20141225\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20141225_001.pdf)  
経済調査室(香港)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext.214